



感染再拡大の中の儲け主義を改め、 乗務員の確保を無視した列車の増発を改めよ！

7月25日、JR九州は、新型コロナウイルスの感染拡大で運行に必要な乗務員を確保できなくなったとして、特急列車計120本を運休すると発表しました。運転士、車掌の多くが感染や、濃厚接触者となり、出勤出来ない状況になっていました。これまでは、別の乗務員の休日を振り替えたり、別の部署から経験者を派遣したりして対応してきましたが、感染急拡大を受けて運休することを決定しました。



第7波と言われる感染の影響は海外の航空会社でも起きています。ドイツのルフトハンザ航空は、運航を予定していた計3,100便の運航をキャンセルすると発表しました。この欠航は、新型コロナウイルスの影響により大幅に人員削減したものの、現在、航空需要が急回復していることから、その需要に対し感染拡大の影響でのスタッフ不足が発生している状況によるものです。



オランダ航空は、新型コロナウイルス感染が収束せず、操縦士や客室乗務員、地上職員を最大1千人、追加削減しました。既に5千人を昨年減らしており、削減規模は最大計6千人となっていました。しかし、今回の感染再拡大において、スタッフ不足の影響で10～20便の欠航を発表しています。



ロンドンのヒースロー空港は、人手不足のため、9月11日

まで空港から出発する1日あたりの旅客数を10万人に制限すると発表しました。同空港では新型コロナウイルスのまん延で多くの従業員を解雇したことで、深刻な人手不足に陥り、欠航などのトラブルが相次ぐ事態となっています。



一方、JR東海は、7月、8月の新幹線の臨時列車の増発を明らかにしています。今後、夏休み等で旅客の需要が増えることは必至ですが、肝心の新幹線を運行する乗務員や検修、保守に係る社員、また関連会社の社員にも多くの感染者が発生しています。

大阪第二運輸所では、感染者の激増による乗務員の確保のために休日出勤の要請や勤務変更が続いています。相次ぐ休日の振替で断りたくても断れない状況が発生したり、こんな時にも乗務員の勤務を外して「ONE STEP」のスキルアップの委員会を指定している非常識な状況が続いています。また、定例訓練も机上や資料閲覧による内容で済む内容についても今だに机を並べた密状態で訓練を行なっています。

政府も、第7波に対する具体的対策を講じようとはしていませんし、儲け優先にした列車の増発は、乗務員への休日出勤の強要や、年休が抑制される等、社員への労働強化を前提にしたものであり、安全を無視した施策です。感染拡大がさらに増し、利用者に迷惑をかける前に、JR他社や航空会社に習って、臨時列車の減便を実施し、乗務員の確保と信頼できる列車運行を確保する対策を講じるべきです。

社員を大事にする会社でなければ、社会的信用も得られない！